

令和7年8月7日

岐阜地方最低賃金審議会 御中

団体の名称 マクセルフロンティア労働組  
 代表者職氏名 執行委員長 藤原 敬  
 所在地 美濃加茂市加茂野町木野  
 会員事業所数 1カ所、労働者数 約115名

岐阜県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改正に関する意見は下記のとおりです。

## 記

## 1. 本年の春季賃金引上状況について

電機産業は高品質なものづくり技術や情報産業技術などの強みを活かし、社会のデジタル化・脱炭素化実現への貢献や、少子高齢化が加速し人材不足が深刻化する中、DXやAIなどの新しい技術を活用したサービスの効率的な提供が求められるなど、産業としてのさらなる発展も期待されております。

今次春闘も昨年に引き続き、物価上昇による生活への影響が顕著となる中、組合員の賃金水準引き上げに対する大きな期待と経済の好循環に向けた労使の社会的役割と責任がこれまで以上に求められる状況下での交渉となりました。

電機連合では、経済を好循環へと転換させていく社会的責任や実質賃金の改善、組合員の大きな期待を踏まえ、要求の趣旨に沿った賃金水準改善で応える必要があることを経営側に粘り強く訴え、各組合の精力的かつ最後まで粘り強い交渉と緊密な相互連携により、回答引き出し基準である10,000円を上回り、70組合では17,000円以上の回答を引き出すことができました。各組合企業の事業環境や業績が異なる中、丁寧かつ真摯な労使交渉を積み重ねた結果であると考えます。

## 2. 「岐阜県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金」の改正決定の必要性の有無に関する意見について

岐阜県の電機産業が今後も成長し続けるためには、働くすべての労働者が「安心」して「やりがい」「働きがい」を持って仕事に従事でき、また優秀な人材を継続的に確保していくことが大切です。

電機連合のアンケート調査では「収入は増えたが生活はまだまだ苦しい」という回答が多く、まだまだ賃金水準改善が必要と考えます。また、産業別最賃は未組織労働者を含む電機産業に働く労働者の賃金を底支えする役割を果たすだけでなく、事業の公正競争を確保し雇用の安定と産業の発展に大きく寄与するものであると考えます。

岐阜県における電機産業の法定特定(産業別)最低賃金については、同じ県内の自動車や航空機との比較、また近隣県の電機産業との比較でも低く、労働者の不安払拭や電機産業の魅力を高め人材を確保する観点からも、改善が必要と考えます。

賃金改善と合わせて、将来の人員確保も見据えて、岐阜県の電機産業の従事者が、自己の成長を感じ、モノづくりの魅力を感じられるよう、岐阜県全体での取り組みをお願いさせていただきたく、このあたりは継続的・定期的な意見交換を実施させていただきたく存じます。

これらを踏まえ、計画的かつ継続的に、他産業、近隣県や地域別最低賃金とのバランスも見据えた賃金の引き上げが不可欠であると考えますので、改めて電機産業の現状と今後について労使で論議・共有する場を設け、更なる電機産業発展につなげるためにも、賢明な判断をいただくことを要望いたします。



以上



令和7年8月6日

岐阜地方最低賃金審議会 御中

団体の名称 メルコエアテクノロジー株式会社  
代表職氏名 代表取締役 馬井 祥幸  
所在地 岐阜県中津川市手賀野3-1  
会員事業所数 1 所  
労働者数 約 660 名

「岐阜県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金」の改正決定に関する意見について

記

1. 現在の電機産業の概況等について

国内需要が、人口減少による人手不足、物価高による素材・輸送費・光熱費の高騰、更には人件費の高騰等の影響から、伸長が期待できない状況。加えて、米国による相互関税の行方や諸外国で発生している紛争の収束が見えない中、企業業績に与える影響が先行き不透明な状況の中、当社は企業合併によるシナジー効果の創出を図りつつ、自社製品群の値上げや各種改善活動に取り組むも、依然として厳しい経営環境が続いている。

2. 「岐阜県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金」の改正決定の必要性の有無に関する意見について

今般、岐阜地方最低賃金の目安 63 円が示されたところ、経営環境は上述の厳しい状況が継続する中、特に中小企業においてはコスト上昇の取引価格への転嫁には時間を要することから、年々の賃金の急峻な上昇が企業業績の強い圧迫要因となっており、また、既に当地方における電器産業の現状は他産業に対して優位性があるとは言えないこととも合せ、改正決定の必要性は「無」と判断せざるを得ない。

上記のとおり現状の経営環境や先行きの不透明性、今年度の岐阜地方最低賃金審議会の答申状況を考慮すると、今回の改正決定については、「必要性なし」と考える。



以上



令和 7年 8月 7日

岐阜地方最低賃金審議会 御中

団体の名称 カヤバ労働組合  
代表者職氏名 執行委員長 齋田 周作

所在地 岐阜県可児市土田505  
会員事業所数 2 所、労働者数 2,201 名

岐阜県自動車・同附属品製造業最低賃金の改正に関する意見は下記のとおりです。

記

- 1 本年の春季賃金引上状況について
  - ・定期昇給の完全実施 (5,841 円程度)
  - ・賃金引き上げ 10,000 円 (組合員 全員一律)



- 2 「岐阜県自動車・同附属品製造業最低賃金」の金額改正に関する意見について  
中小企業庁の価格交渉促進月間 (2025 年 3 月) フォローアップ調査結果によると、自動車・自動車部品産業の労務費を含めた価格転嫁の状況は前回比で好転、岐阜県のパートナーシップ構築宣言数も増加しており、公正取引に向けた社会の取り組みは実を結び始めている。そのような中、自動車産業は魅力ある製品を適正価格で市場に届けるために質の高い労働力の確保が必要であり、労働者にとって魅力ある雇用の創出が重要だと考える。とりわけ賃金は、人手不足が叫ばれる中で魅力ある雇用に大きく寄与しており、産業全体での賃金水準向上は重要な課題と考える。

連合岐阜集計の令和7年度 春季生活闘争の結果、製造業の賃上げ率は 5.29% の水準となり、昨年度に引き続く賃上げ水準であった。一方で今年度の中央最低賃金審議会での岐阜県の地域別最低賃金額改定の目安は 63 円 (6.3%) となり、地域別最低賃金が目安額通りに改正されると、これまで公労使が真摯な議論で積み上げた自動車・同附属品製造業最低賃金は初めて地域別最低賃金を下回ることになり、産業の魅力形成の一翼を担ってきた役割が希薄化されることが懸念される。

今後も中長期的に地域別最低賃金は引き上げられることが想像され、こと自動車関連産業が盛んな岐阜県においては、産業の魅力の維持・向上のために中長期的も見据えて特定最低賃金を着実に引き上げていく必要がある。

団体交渉権を持たない未組織労働者への賃金の波及を含めた、企業業績によらない公正な賃金水準の決定は本審議会の使命であり、自動車産業という高度な産業の魅力を確認するべく、適正水準への賃金改正を望むものである。

以上



岐阜地方最低賃金審議会 御中

資料 4

団体の名称 岐阜車体工業株式会社  
 岐阜県各務原市鵜沼三ツ池町 6-455  
 電話番号 (058) 384-2164  
 代表者職氏名 代表取締役・社長 足立 利光  
 会社事業所数 1か所 労働者 約2,760名

岐阜県自動車・同附属品製造業最低賃金の改正決定に関する意見は下記のとおりです。

記



「岐阜県自動車・同附属品製造業最低賃金」の改正に関する意見について

## 1 現在の自動車産業の概況等について

昨今から叫ばれている通り、自動車業界は大きな構造転換期を迎えています。グローバルでは電動化（EV シフト）やカーボンニュートラルへの対応が急務となっており、各国の規制強化や補助政策により、メーカー各社は技術革新と同時にビジネスモデルの見直しを迫られています。

同時に、半導体不足や原材料価格の高騰、物流の混乱など、サプライチェーン全体に影響を与える課題も続いています。加えて、中東・東欧の地政学的リスクや北米における関税影響といった、マクロ経済環境の変動も、経営判断に大きな影響を及ぼしています。

一方で、トヨタグループ傘下の当社の生産においては、バックオーダーを多く抱えており、我々のクルマの到着を心待ちにしているお客様への期待に応えるため、供給責任を果たすべく高負荷な稼働状況が続く見通しとなっております。しかしながら、上述の通り環境変化のリスクを抱えながらの状況であり、経営環境としては予断を許さないものと捉えております。

## 2 「岐阜県自動車・同附属品製造業最低賃金」の改正決定の必要性の有無に関する意見について

当社を含め近年、自動車製造業界では深刻な労働力不足が続いています。その背景には、少子高齢化による働き手の絶対数減少に加え、若年層の製造業離れや、多様な働き方志向の変化があります。また、自動車業界の大変革期の中、新たな知見・技術を持つ人材へのニーズが急速に高まっているものの、人材の採用・育成は容易ではなく、人材確保の競争激化を伴う状況です。

このような環境下においては、従来の採用活動に加え、リスクリングや社内人材の多能工化、女性・シニア・外国人など多様な人材の活躍が一層重要になっています。企業としては、魅力ある職場環境の整備と持続的な人材戦略が不可欠であり、ユニバーサルな働き場所をデザインしていく努力を求められています。なおかつ、自動車製造は“ものづくり”の中心的役割であり、日本経済の牽引役でもあります。それを支える県内企業の持続的な成長に必要な「人材確保」の観点から、県民の県外への流出防止を図ると同時に国外・他県及び他業種から見て魅力ある賃金水準を確保する必要に迫られていることも事実です。これらを総合的に勘案すると、業界賃金改正については、地域別最低賃金における政府方針を鑑みながら、物価高への対応や県民の生活水準底上げのためにも、賃金引上げ議論のみならず、国策として「人材確保と育成への支援」「外国人を含めた多様な労働者が自動車産業で活躍の場を拡大できる制度」とのパッケージで企業負担を緩和しつつ、改正に前向きに取り組んで行くべき事案と考えます。



令和7年 7月 22日

岐阜地方最低賃金審議会 御中

団体の名称	ケージー	合
代表者職氏名	執行委員	智行
所在地	岐阜県各	1番
構成組合数	組合員数	244名

岐阜県航空機・同附属品製造業最低賃金の改定に関する意見は下記のとおりです。

記

## 1 本年の春季賃金引上状況について

## (1) 賃金増額

一人平均 14,803 円の増額

## (2) 一時金

一時金については、労使で合意した業績連動算式による箇月数の労組要求に対し、基準賃金の 5.49 ヶ月分(1,883,000 円)前年比 25%増/組合員 1 人平均との回答で妥結しました。



## 2 「岐阜県航空機・同附属品製造業最低賃金」の金額改正に関する意見について

私たちケージーエム労働組合は、2024 年 12 月 21 日より改正される岐阜県航空機・同附属品製造業最低賃金(1,049 円/時)について、以下の通り意見を申し述べます。

1. 賃金引き上げの評価 今回の改正は、物価上昇や生活費の高騰に対応するものであり、労働者の生活の安定と尊厳の確保に資するものと評価します。特に本産業は高度な技能を要するため、一般的な最低賃金より高い水準の設定は妥当です。

自動車産業と同等以上の技能を要する航空機産業において、最低賃金が下回る現状は技能の社会的評価として不十分であり最低賃金の設定にあたっては、業界の収益性だけでなく、労働者の技能・責任・安全性への貢献度を重視すべきと意見します。

2. 中小企業への支援の必要性 賃金引き上げに伴う企業負担に対し、行政による助成制度の拡充や、価格転嫁の仕組み整備が不可欠です。下請け企業が適正な利益を確保できる環境づくりを求めます。

3. 雇用の安定と産業の持続性 賃金水準の向上は、若年層の就業意欲を高め、正規雇用の促進にもつながります。これは産業の持続可能性を支える重要な要素であり、今後も継続的な改善が望まれます。以上の理由から、今回の最低賃金改正を支持するとともに、関連する支援策の充実を強く要望します。

以上



岐阜地方最低賃金審議会 御中

団体の名称	川崎岐阜協同組合
代表者氏名	代表理事 榎本 尚浩
所在地	各務原市蘇原興亜町 1-17-1
会員事業所数	21所
労働者数	約 2,800 名

「岐阜県航空機・同付属品製造業最低賃金」の改正決定に関する意見について

記

1. 現在の航空機産業の概況等について

添付をご参照ください。



2. 「岐阜県航空機・同付属品製造業最低賃金」の改正決定の必要性の有無に関する意見について

令和7年度は「航空機・同付属品製造業」の特定最低賃金について、「改正決定の必要性を『無し』」と判断する。

以上



【添付】

令和7年度の地方最低再生賃金は、昨年度の改定幅を大きく上回り、少なくとも+63円となり1064円程度と想定される。この水準は、発行時点で航空機特定最賃(特賃)である1049円を15円上回る。その結果、特賃が地賃に埋没した形となる。本特賃は、大企業だけではなく、数多ある中小企業も含め対象となるものであり、後述の状況を踏まえると、もはや特定最賃と言えるものではない。

川協組合員企業の売上高は、その多くを占めるボーイング社の品質問題や2か月にも及ぶ職員ストライキの影響により生産が停滞したことにより、コロナ禍以前の水準には至っていない。その影響は長期に亘り、今年中も残る見通しである。加えて、ボーイング社は多くの航空機部品を輸入に依存していることから、トランプ関税による部品調達費の高騰により、今後、航空機の売れ行きへの影響やサプライヤーへのコストダウン要請が懸念される。

価格転嫁も漸次進みつつあるが、満足できる状況にはなく、現状では、我々下請け企業群が適正な利益を出せる状況にはない。本年、取適法(下請法)が改正され、来年には施行される。これにより、適正な価格転嫁が加速されることを期待している。

人材不足も深刻であり、粉骨砕身して雇用条件の改善を実施しているものの、新卒採用計画に対する充足率は30%程度と困窮している状況である。

組合員企業からは、「なぜ岐阜県だけが航空機を特定業種に指定しているのか理解できない」「業績が好調な自動車と同様に扱われるのか」「特賃を廃止し地賃を基準にすればよい」「実質的な業績が改善してから上げるのが順序だ」「職員や求職者は各社の基準内賃金が指標となるのであり、最賃は意識されない」などの声が上がっている。

以上

補足資料;組合員企業紹介、売上高推移、総在籍者数推移



# Introduction of Kawakyo member companies

組合員企業の紹介

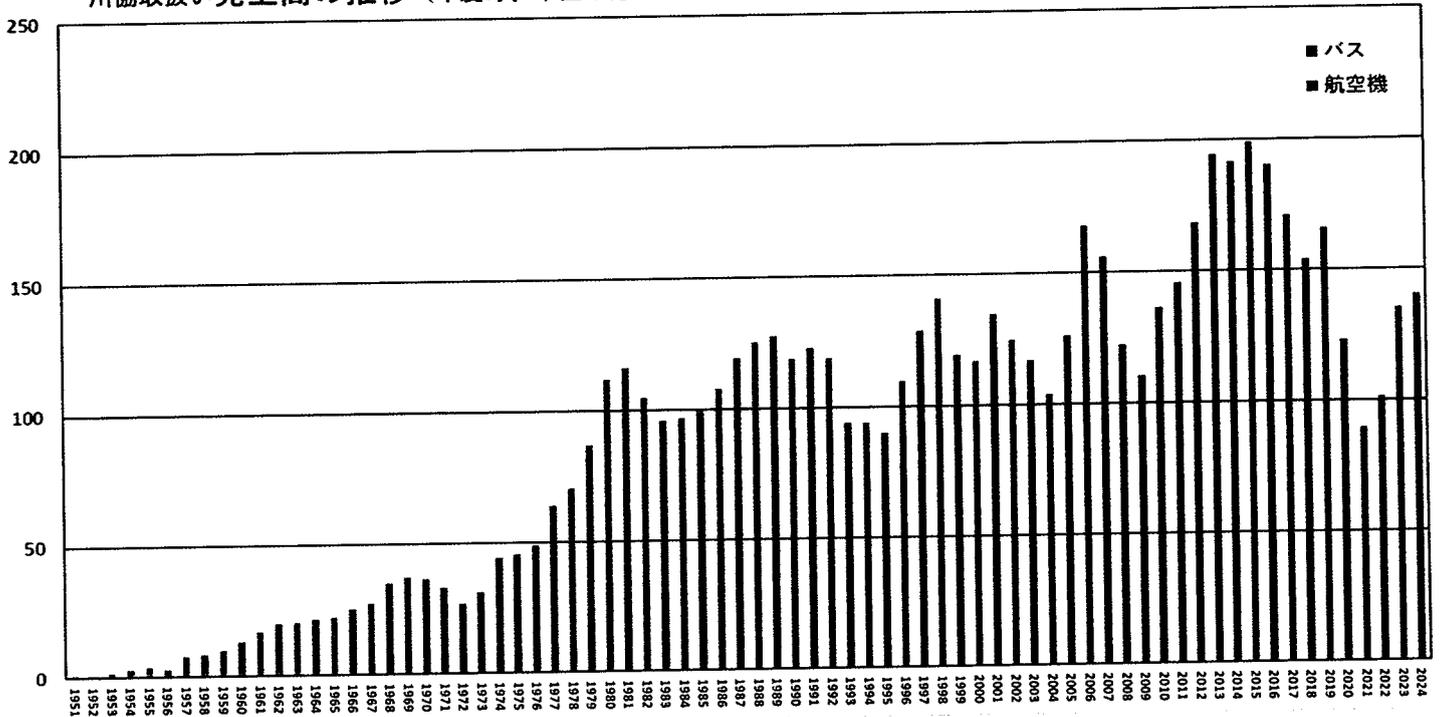
川崎岐阜協同組合

Kawasaki Gifu Co-operative Society

組合員名 Company Name	従業員数 (人) Employees	Capability Map 作業区分 ◎:主 MAIN ○:SUB						備考(Special) URL
		治工具 Tool	機械 Machine	板金 Sheet	複合材 Composite	組立 ASS'Y	特殊 Special	
榎本ビーエー(株) ENOMOTO BeA CO., LTD.	261	◎	◎			○		<a href="http://www.enomotoweb.com">http://www.enomotoweb.com</a>
(株) 加藤製作所 KATO MANUFACTURING CO., LTD.	95	○	◎					<a href="http://www.katoseisakusho.co.jp">http://www.katoseisakusho.co.jp</a>
日本プレス工業(株) NIPPON PRESS INDUSTRISE CO., LTD.	84		○			◎		
(株) 水野鉄工所 MIZUNO METAL WORKS CO., LTD.	182	◎	◎			○		<a href="http://www.miztec.jp">http://www.miztec.jp</a>
弥栄工業(株) YASAKA INDUSTRY CO., LTD.	24			◎				
岩戸工業(株) IWADO INDUSTRY CO., LTD.	181			○	○	◎		<a href="https://www.iwado.co.jp/">https://www.iwado.co.jp/</a>
早川工業(株) HAYAKAWA INDUSTRIES CO., LTD.	80	○	◎	◎		○		<a href="http://www.hayakawa.biz-web.jp">http://www.hayakawa.biz-web.jp</a>
(株) 穂高エンジニアリング HODAKA ENGINEERING CO., LTD.	21	◎	○					
鳥羽工産(株) TOBA KOHSAN CO., LTD.	324	◎	○	◎			○	Heat Treatment <a href="https://www.tobakoken.co.jp/">https://www.tobakoken.co.jp/</a>
徳田工業(株) TOKUDA INDUSTRIES CO., LTD.	110	◎	◎		○	◎		Model, Mock-up, Digital-ENG. <a href="http://www.tokuda.co.jp/">http://www.tokuda.co.jp/</a>
APCエアロスぺシャルティ(株) APC-AEROSPECIALTY INC.	267	◎	◎	○		◎	◎	ECM <a href="http://www.apc-aero.co.jp/">http://www.apc-aero.co.jp/</a>
各務原航空機器(株) KAKAMIGAHARA AERO EQUIPMENT CO., LTD.	169	○				◎	◎	Wire Harness <a href="http://www.kae-gifu.co.jp/">http://www.kae-gifu.co.jp/</a>
イワキ工業(株) IWAI INDUSTRIES CO., LTD.	100	○	○			◎		<a href="http://www.iwai-ind.co.jp">http://www.iwai-ind.co.jp</a>
(株) 和興 WAKO MANUFACTURING CO., LTD.	59	◎	○	◎		○		<a href="http://www.wako-gifu.co.jp/">http://www.wako-gifu.co.jp/</a>
(株) ヤシマ YASHIMA CO., LTD.	113	◎		◎	◎	◎		<a href="http://www.yashima-mfg.co.jp">http://www.yashima-mfg.co.jp</a>
テクノブレイン(株) TECHNOBRAIN CO., LTD.	13	◎					◎	Designing <a href="http://www.techno-b.com">http://www.techno-b.com</a>
誠和工業(株) SEIWA INDUSTRY CO., LTD.	118	○	○	○			○	Tube Forming <a href="http://www/seiwa-i.com">http://www/seiwa-i.com</a>
(株) ナベヤ製作所 NABEYA MANUFACTURING CO., LTD.	99	◎	◎			○	◎	Measurement <a href="http://www.nabeya-mfg.com">http://www.nabeya-mfg.com</a>
恵那機器(株) ENA KIKI CO., LTD.	73	○	◎					<a href="http://www.enakiki.co.jp/">http://www.enakiki.co.jp/</a>
(株) IAC IAC Corporation	213	◎	◎				◎	<a href="https://www.iac-corp.co.jp/">https://www.iac-corp.co.jp/</a>
ウイングフィールド(株) WING FIELD CO., LTD.	226	○	○	◎	◎	◎	◎	Seat, Heat Treat., Surface Treat. <a href="http://www.wingf.co.jp">http://www.wingf.co.jp</a>



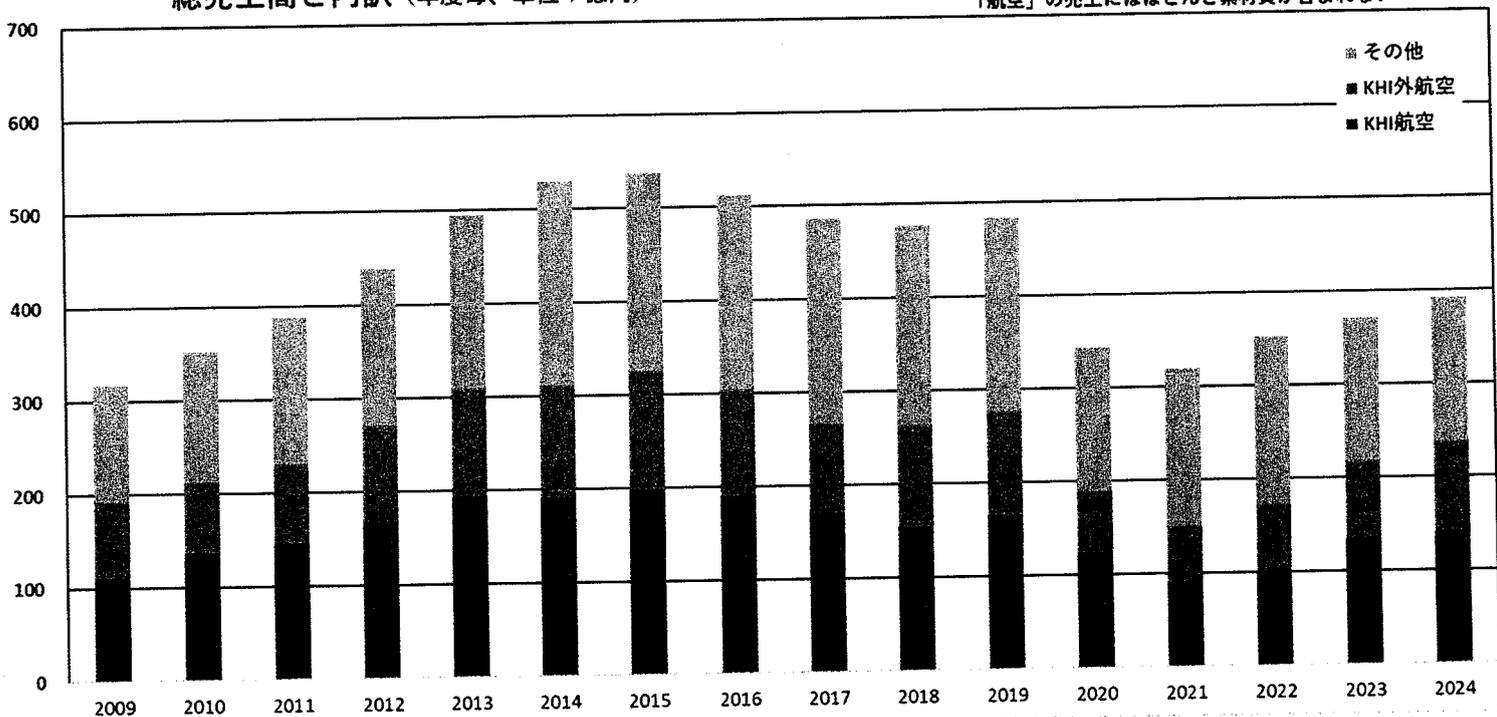
川協取扱い売上高の推移（年度毎、単位；億円）



波はあるが右肩上がりに成長。コロナ禍において激減したが、現在コロナ禍前の85%程度まで回復。

総売上高と内訳（年度毎、単位；億円）

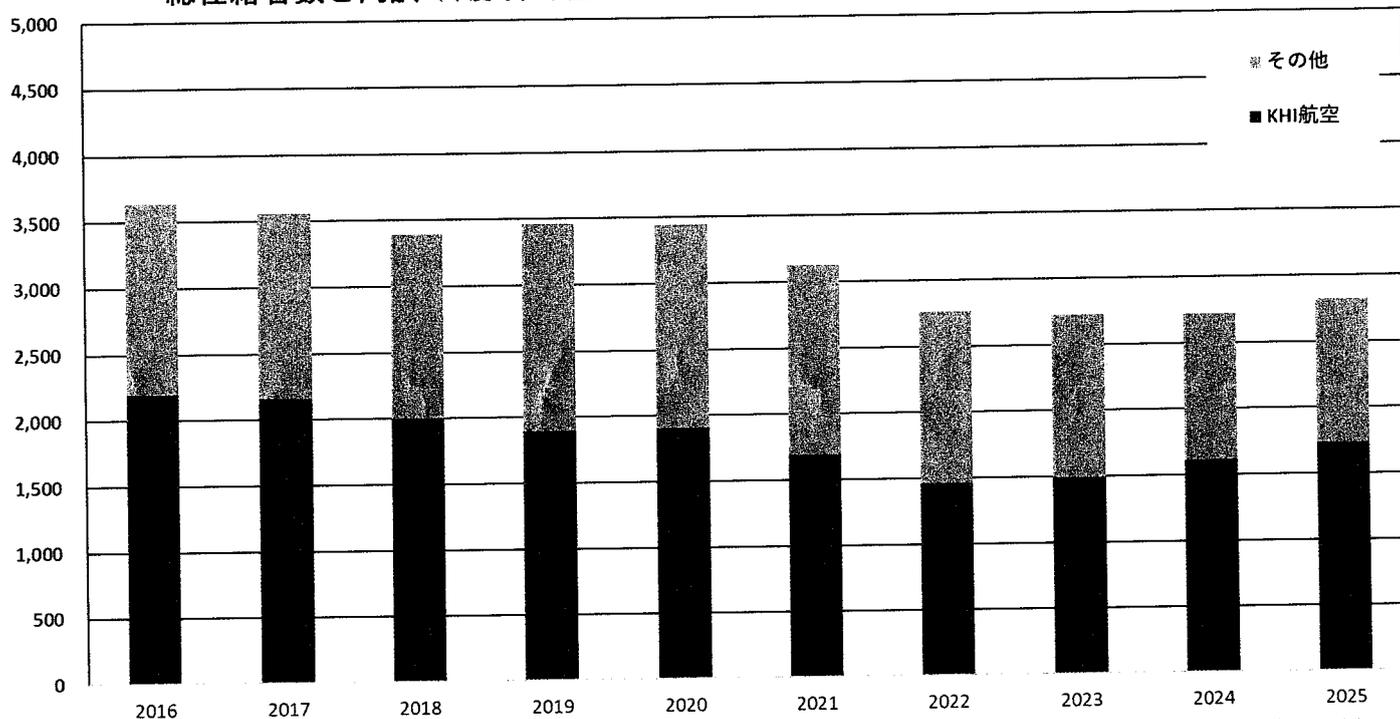
「その他」の売り上げには素材費が含まれるが、「航空」の売上にはほとんど素材費が含まれない



総売上高の6割が航空宇宙事業、航空宇宙事業のうち6割がKHI。ただし、各社でその内訳には特徴有り。



総在籍者数と内訳（年度毎、単位；人）



コロナ禍後の人員需要に対応できず、採用計画に対しての充足率は非常に低い。  
 新卒社員採用計画数（2025/4入社）に対し、充足率は30%程度。